

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	4,205,550	4,198,602	実質収支比率	6.0	6.9					
市町村名	越生町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	3,949,585	3,963,483	経常収支比率	91.2	89.4					
				首都	○	歳入歳出差引	255,965	235,119	(※1)	(98.9)	(97.7)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,314	37,196	標準財政規模	2,856,949	2,882,441					
				中部	×	実質収支	170,651	197,923	財政力指数	0.54	0.54					
人口	22年国調(人)	12,537	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-27,272	-976	公債費負担比率	7.8	7.8					
	17年国調(人)	13,356		山振	×	積立金	13	15	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-6.1		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,309	区分	22年国調	132	181	低開発	×	積立金取崩し額	59,349	31,967	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	12,198		第1次	17年国調	2.2	2.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-86,608	-32,928	実質公債費比率	3.9	4.4	
	26.01.01(人)	12,448		第2次	うち日本人(人)	1,897	2,118	基準財政収入額	1,240,586	1,223,333	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.1			うち日本人(%)	31.3	31.2	基準財政需要額	2,283,557	2,294,923	将来負担比率	37.8	27.6			
	面積(km ²)	40.39		第3次	66.5	65.2	標準税収入額等	1,584,625	1,562,911	標準財政収入額等	2,650,766	2,625,040	歳入一般財源等	3,359,917	3,347,168	
							人口密度(人/km ²)	310	経常経費充当一般財源等	2,650,766	2,625,040	地方債現在高	2,998,670	2,954,457		
世帯数(世帯)	4,566	職員の状況		うち公的資金	2,851,620	2,764,657	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	債権収入	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	220,000	220,000	積立金現在高	323,027	382,363		
	市区町村長	1	5,864		一般職員	96	296,256	3,086	財政調整基金	54,583	54,571	減債基金	54,583	54,571		
	副市区町村長	1	5,544		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	483,806	538,064	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	教育長	1	5,310		うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	議会議長	1	2,970		教育公務員	2	*	*	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	議会議員	9	2,140		合計	98	304,620	3,108	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
	ラスバイレス指数				ラスバイレス指数		94.4		関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)			
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	農業集落排水事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(8) 坂戸地区衛生組合		(18) (株)越生特産物加工研究所						
(2) 越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(9) 埼玉西部環境保全組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 広域浄苑組合								
								(11) 西入間広域消防組合								
								(12) 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合								
								(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(14) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(15) 埼玉県市町村総合事務組合								
								(16) 埼玉県市町村総合事務組合								
								(17) 彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	1,367,396	32.5	1,367,396	51.0	普通税	1,367,396	100.0	1,882	議会議費	78,965	2.0	-	78,965				
地方譲与税	46,774	1.1	46,774	1.7	法定普通税	1,367,396	100.0	1,882	総務費	703,110	17.8	16,018	629,115				
利子割交付金	2,353	0.1	2,353	0.1	市町村民税	617,897	45.2	1,882	民生費	1,270,091	32.2	1,718	752,100				
配当割交付金	10,642	0.3	10,642	0.4	個人均等割	22,018	1.6	-	衛生費	359,498	9.1	7,362	322,726				
株式等譲渡所得割交付金	6,512	0.2	6,512	0.2	所得割	551,536	40.3	-	労働費	10,041	0.3	-	10,041				
地方消費税交付金	113,712	2.7	113,712	4.2	法人均等割	23,770	1.7	-	農林水産業費	138,895	3.5	16,862	115,087				
ゴルフ場利用税交付金	41,664	1.0	41,664	1.6	法人税割	20,573	1.5	1,882	商工費	76,639	1.9	11,716	56,320				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	662,613	48.5	-	土木費	378,098	9.6	154,791	333,036				
自動車取得税交付金	9,045	0.2	9,045	0.3	うち純固定資産税	662,169	48.4	-	消防費	246,406	6.2	-	246,406				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,045	1.9	-	教育費	418,231	10.6	117,678	290,545				
地方特例交付金	4,678	0.1	4,678	0.2	市町村たばこ税	60,841	4.4	-	災害復旧費	-	-	-	-				
地方交付税	1,147,674	27.3	1,045,198	39.0	釧産税	-	-	-	公債費	261,311	6.6	-	261,311				
普通交付税	1,045,198	24.9	1,045,198	39.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	8,300	0.2	8,300	8,300				
特別交付税	102,436	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	40	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,949,585	100.0	334,445	3,103,952				
(一般財源計)	2,750,450	65.4	2,647,974	98.8	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)								
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			
分担金・負担金	58,876	1.4	868	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,693,048	42.9	1,244,964	1,244,636	42.8			
使用料	41,680	1.0	7,212	0.3	都市計画税	-	-	-	人件費	857,898	21.7	810,529	810,251	27.9			
手数料	12,457	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	545,994	13.8	500,837	-	-			
国庫支出金	386,677	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	573,839	14.5	173,124	173,074	6.0			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0			
都道府県支出金	240,222	5.7	-	-	合計	1,367,396	100.0	1,882	元利償還金	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0			
財産収入	10,591	0.3	7,478	0.3	区分					平成26年度	平成25年度						
寄附金	1,056	0.0	-	-	徴収率(現・計)	合計	99.1	96.6	99.0	96.2	内訳	うち元金	232,213	5.9	232,213	232,213	8.0
繰入金	130,673	3.1	-	-	(%)	市町村民税	99.0	97.0	99.0	96.7	訳	うち利子	29,098	0.7	29,098	29,098	1.0
繰越金	233,257	5.5	-	-	純固定資産税	99.0	95.9	98.9	95.3		一時借入金利子	-	-	-	-	-	
諸収入	62,072	1.5	14,593	0.5	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況							
地方債	276,426	6.6	-	-	合計	589,359		163,431			その他の経費	1,922,092	48.7	1,709,279	1,406,130	48.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	174,291		80,787			物件費	592,026	15.0	514,336	423,018	14.6	
うち臨時財政対策債	227,126	5.4	-	-	上水道	1,736		2,238			維持補修費	22,582	0.6	18,245	13,957	0.5	
歳入合計	4,205,550	100.0	2,679,238	100.0	工業用水道	-		3,919			補助費等	702,314	17.8	611,088	516,347	17.8	
					交通	-		91			うち一部事務組合負担金	448,623	11.4	448,623	411,607	14.2	
					国民健康保険	105,241		101			繰入金	587,623	14.9	548,245	452,808	15.6	
					その他	308,091		275			積立金	6,047	0.2	5,865	-	-	
											投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-	
											前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
											投資的経費計	334,445	8.5	149,709	-	-	
											うち人件費	12,038	0.3	12,038	-	-	
											普通建設事業費	334,445	8.5	149,709	-	-	
											うち補助	69,973	1.8	11,791	-	-	
											うち単独	264,472	6.7	137,918	-	-	
											災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
											失業対策事業費	-	-	-	-	-	
											歳出合計	3,949,585	100.0	3,103,952	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。